



新しい世界秩序の形成へ —挑戦する中国—



環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

1. 世界の動き

2018年の幕が開いた。

世界の状況はいよいよ混迷の度を深めている。英国のEUからの離脱、欧州に吹き荒れるポピュリズムの嵐と極右勢力の台頭、EU存続の危機すら囁かれ始めている。米トランプ大統領の登場後一年は、アメリカに混乱をもたらすだけでなく、世界の混迷に拍車を掛けている様に見える。19世紀には英国が、20世紀には米国が中心となって作られて来た世界の秩序が崩壊の危機に直面し、世界は新しい秩序を求めているのだろうか。中国を中心とする新興国が、新しい秩序の形成に割って入る状況が明瞭となって来た様に見える。その象徴的な動きが、2017年1月のダボス会議に於ける習近平中国国家主席のスピーチであった。トランプ政権がアメリカの世界戦略を自己中心主義に戻すという選択をしているのに対し、今迄かたくなまでに自己中心の孤立を守って来たかに見える中国が動き出した。世界秩序の形成にリーダーシップを取るかの様な動きに出たのである。“グローバリゼーションと人類運命共同体の推進”という習近平氏の発言は、まさにアメリカのそれとは対極にある。もともとオバマ政権の時には“米中二つの大国”という概念を習近平氏はオバマ氏に提起したが、オバマ氏はこれを拒否した。世界の秩序を中国の様な国に作らせる訳には行かないと発言したのである。トラン

プ政権が、オバマ政権と正反対の政治を採り始めたことにより大変化が起こりつつある。

21世紀の世界はどの様に動くのか。

アメリカは本当に自己中心主義に戻り、世界全体の動きから手をひくのか。全世界に展開している巨大な軍事力をどう処理するのか、トランプ政権の動きはまだまだ不透明と云わざるを得ない。

2. 中国の状況

昨年10月に開かれた中国共産党第19回党大会は現代中国史に一つのエポックを画する出来事であった。結論から言えば中国の現代史が毛沢東、鄧小平を超えて新しい時代に入ったこと、それを推進する人物として習近平氏の権力が確立したと云えるのではないか。中国の現代史は、①毛沢東による建国、②鄧小平による経済大国の実現、そしてそれに次ぐ③習近平政権と位置付けられると思う。

党大会で決定した点は次のポイントに要約される。

- (1) 「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に盛り込んだこと。
- (2) 新時代の三段階発展戦略を規定したこと。
 - 第一段階 2020年まで…小康社会の完成。
 - 第二段階 2035年まで…社会主義現代化の基本的実現。
 - 第三段階 2050年まで…富強・民主・文明・調和・美しい社会主義現代化強国を実現。

以上の三段階を経て中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現する。

(3) 習近平指導部の選出

習近平氏は過去5年間の初動期間を経て、党・政・軍を完全に掌握、側近の栗戦書氏、王滬寧氏を政治局常務委員に登用した。

これにより今後5年あるいは更に長期にわたり習近平体制が継続する見込みとなった。

(4) 経済

- ・質を第一・効率を優先する改革の継続。
- ・サプライサイドの構造改革の継続。

過剰生産の削減、過剰住宅在庫の削減、製造強国の建設、インフラネットワークの建設。

- ・「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」建設を重点とし、貿易強国の建設を目指す。

習近平氏は引き続き共産党の改革、腐敗の摘発を通じ多数の共感を得て、中国の夢実現に向け邁進するものと思われる。人民は習氏の政策が一貫して推進される限り、政権を支持するものと考えられ、中国の情勢は引き続き安定を維持するものと思われる。

3. 世界秩序形成への挑戦

— 一帯一路戦略 —

世界の情勢は冒頭で述べた様にますます混沌の度を深めている。米トランプ政権の動向は不透明度を高めて居り、アメリカ一極集中のG1の時代は遠のきつつある。欧州も不安定のなかで、世界は多極化への流れをもう止めることは出来ないだろう。G0時代の到来は最早確実と云ってよい。その中で顕著なのはアジアを中心とする新興国の台頭である。

就中、中国の台頭が多極化の鍵を握る。中国は第19回党大会を経て習近平氏の権威が確立し、政権は安定度を高めている。経済も好調を持続（2017年度6.9%成長）、経済改革も量から質へと着々と進みつつある。第二位の経済大国はいよいよ国際社会のなかで大きな役割を担おうとしている。習近平氏は中華の復興と云う「中国の夢」実現を掲げて満を持して動き出した。2013年に提起した「一帯一路」構想は中国の壮大な発展戦略である。そしてそれは世界の新しい秩序形成に大きな一石を投ずるであろう。

もともと中国の地域発展戦略は2000年の西部大開発、2002年の東北振興、2005年の中部勃興などがあったが、何れも大きな成果をあげるには至らなかった。習政権が満を持して打ち出した一帯一路構想は、上海協力機構、BRICS等これまで中国が作り上げて来た対外協力機構とドッキングし、国際的な協力機構となった。同時に今後の中国のあり方、外交、安全保障等と連動している。中国の国内経済の体制改革（過剰生産の是正、国有企業対策等）、人民元の国際化等が加速されるだろう。一帯一路構想がカバーする沿線国は65ヶ国に上る。人口は世界の6割、GDPは3割に及ぶ広大な経済圏が形成される。これに金融面では、アジア・インフラ投資銀行、シルクロード基金、BRICS開発銀行等が強く協力する。

中国は一帯一路は自由で開かれた協調関係であると云っている。G7の様な価値観を共有する国家間の同盟関係ではない。多様な価値観と文化を持つ国々が、お互いを認め合い乍ら協調すると云うものであり、G0後の世界秩序の一つのあり方であろう。一帯一路は複雑な国々の協調であり、簡単に出来るもの

でなく絵に画いた餅であるとの批判もある。しかし、道路、港の建設など一步一步ではあるが確実に進んでいる現実を見逃してはならない。やがて大きな流れとなるだろう。

4. 終りに

世界が多極化に進むということは日本に多くの機会と選択肢が生まれるということである。日本は大国ではなく、四方を海に囲まれた資源に乏しい島国である。生き残って行く為には外交力が磨かれねばならない。台頭する隣国中国とどう向き合うか。一带一路という中国の大戦略にどう対応するのか、アメリカとの関係をどう調整して中国に向き合うのか、複雑な連立方程式を解いて行かねばならない。朝鮮情勢も複雑さを加えるだろう。今こそ外交力が試される。国民も自覚せねばならない。

中国は三千年の歴史と伝統のなかで習近平氏を毛・鄧に続く人物として選んだ。中国の政治は基本的に賢人政治であると筆者は考える。自由・民主・人権という価値観のみでない広い視点で隣国と付き合うと云う寛容度が日本に試されているのではないか。考えて見れば日本はシルクロードの伝えた文化の終着駅である。一带一路に深くかかわる必然性がある。日本は受け入れることに長けた民族だが(明治維新など)、発信する能力に欠ける。今後多極化の世界のなかで発信力を磨かねばならない。

(敬称略)